Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER

61260685

PUBLICATION DATE

18-11-86

APPLICATION DATE

15-05-85

APPLICATION NUMBER

60101233

APPLICANT: HITACHI LTD;

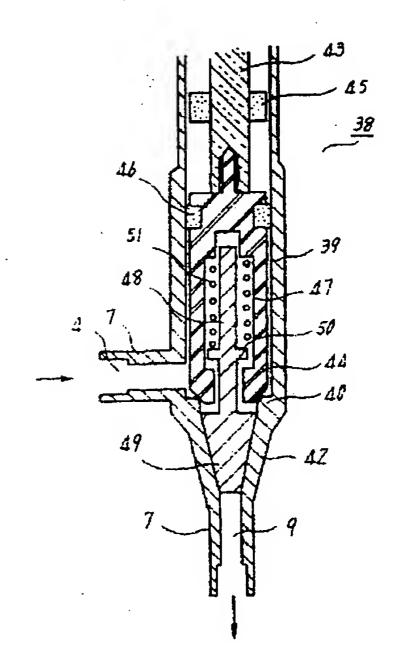
INVENTOR: WAKE MASAYOSHI;

INT.CL.

H01L 39/04

TITLE

: VALVE FOR SUPERFLUID HELIUM



ABSTRACT: PURPOSE: To simplify a piping system, and to control pressure and heat easily by thermally shielding helium in a pipe between a normal liquid helium vessel and a superfluid helium vessel by one valve while isolating helium under pressurized stage, too.

> CONSTITUTION: A stepped section is formed on the inside and a valve seat 40 capable of being isolated in a pressure manner is shaped while another heat- shielding valve seat 42 having a tapered shape on the lower side is shaped in the nose of a double valve body 38 for superfluid helium, and a valve body 44, which is unified with a driving rod 43 and corresponds to the valve seat 40 having a pressure isolating function, is mounted slidably into a guide field 39 through guides 45, 46. A valve body 40 having another heat shielding function in which a system 48 is fitted freely into a hole 47 shaped into the valve body 44 is set up in response to the valve seat 42 in an adhesive manner, and an elastic spring 51 is interposed between a flange 50 for the system 48 and the bottom of the hole 47 and the valve body 49 having a pressure isolating function is energized so as to be relatively extended to the valve body 44.

COPYRIGHT: (C)1986,JPO&Japio

19日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 昭61-260685

⑤Int Cl.¹

識別記号

广内整理番号

◎公開 昭和61年(1986)11月18日

- H 01 L 39/04

7131 - 5F

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

❸発明の名称 超流動へリウム用弁

②特 願 昭60-101233

塑出 願 昭60(1985)5月15日

砂発 明 者 小 林 嶺 夫 茨城県築波郡大穂町上原1-1 砂発 明 者 新 富 孝 和 茨城県築波郡大穂町上原1-1

四発 明 者 和 気 正 芳 茨城県築波郡大穂町上原1-1

①出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

武 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明 細 書

1. 希明の名称 超流動へリウム用弁

2. 特許請求の範囲

ガイド智に形成した弁座と威ガイド官内に装設され駅動車に選保された弁が設弁座に当接されて 低体へりウム容器と超促動へりウム容器との間の バイブに介装される超成動へりウム弁において、 上記弁が一体型であつて機匹酸破影弁体と圧力分 概像能弁体に分離して結合されており、一方上記 弁座が該各弁体に対応して形成されていることを 特徴とする超風動へリウム用弁。

3. 発明の辞細な説明

[発明の利用分對]

この発明は、超流動へリウム生成用の無遮飯弁に関する発明であり、特に、正常な液体へリウム(4.4 K、1.2 aim) とサプクールド超流動へリウム(2.2 K以下の温度で、1 aim)の間を圧力的に分離出来、超流動へリウムを介しての伝導による無侵入を著しく低感するに好道な熱遮敷弁機能を有した超流動へリウム用弁に係る発明である。

〔発明の背景〕

超旋動へリウムを使用した冷却装置としては例 えば特開昭 58-16678 号に示すようなものが知 ちれている。サブクールド超微動へリウムによつ・ で超遠はコイルを冷却する装置の例を第1図で略 取すると、弁1を有するパイプ2により截体へリウムを容容3へ導入して貯留液体へリウムもとし、 更に弁5,6を有するパイプ7により容器8へを 送して貯留液体へリウム9となし、 酸液体へリウム9は次いで弁10を有するパイプ11を介して 容器12を摘して液体へリウム13にされて貯留 される。

したがつて、容器3, 8, 12は各々板体へり ウム4, 9, 13によつて荷される。

面して、上記容器 8 内には、被冷却物体である 超速導コイル 1 4 が収納セットされており、該超 電導コイル 1 4 に電流導通するリード線 1 5 は、 上記液体へリウム 4 と液体へリウム 9 とを熱的、 徒体的に遮断するシール 1 6 を介装するパイプ 1 7 及び上記容器 3、パイプ 1 8 により室勘の外

(2)

(1)

部19へ所定に接続されている。

そして、政名器3円の液体へリウム4は蒸発してパイプ18円のリード銀15部分をガス冷却しながら、弁20を介して外部の図示しないへリウムガス回収系へと導かれていく。

前して、核組復導コイル14を冷却する液体へリウム9をサプタールド超流動へリウムと生成するためには、図示しない英空ポンプを排出パイプ21に侵続し、該英空ポンプを効作させると、図の正力系から明らかなように浮弱12内の液体へリウム(4.2K、1.0 a im)13は熱交換器22を通り、そしてJTが設弁23によつて流量を別の底体へリウム(1.8K、12mHB)は熱交換器24によつて、容器B内の液体へリウム14に投入する熱及び上配超電ポコイル14等に発生した熱を吸して、蒸発し、再び熱交換器22によつて、高圧の液体へリウム(4.2K、1.0 a im)と熱交換し、上配容器12に設けた凝縮熱交換器25を通して、上配実空ポンプへと導か

超雄動へリウムに屈度差24Kが形成されている。

(3)

又、前紀弁6は上紀升10同様に従来の超鹿動へリウム生成用の熱建破弁で、勇3図に示す様に 弁感動棒32の先端に設けられた円離状の弁体 33と、これに対応した政弁駆動弾32にシール 材34を介して設けたガイド音35の先端弁座 36から形成する隙間部分によつて、容器3の貯 溜板体へリウム4とサブクールド超速動へリウム 9を熱的に連載するようにされている。

尚、37は英空層であり、弁全体は該其空層 37に配設されており、液体へりウム4とサプク ニルド磁流動へリウム9は、配管によつて所量の 位置に接続される。

さりながら、政弁6 は弁体33と弁監36の隙間が上配弁10同域に完全に密閉されていないので圧力的に連通されている。

ところで、液体へリウム 4 の温度は 4.4 K (1.2 atm)であるので、この弁 6 部分で温度差が つくことになる。

したがつて、依体へりウムも関からサプクール

れる。

上述の奴を動作を連続して行うことにより容益 Bに貯留された版体へリウム9社、サプクールド 超距動へリウム(1.8K、12mmHg)となる。

尚、井26は谷福3円の貯留底体へリウム4を谷器12円へ移送するための井であり、又、配管27は、破谷器12円の貯留13が成発ガス化したのを図示しない外部のガス回収米へよくものである。

そして、輻射シールド板28は容益3の延卸と 熱接触させてあり、約4.4 Kの温度に保たれている。

而して、上配升10は、第2四に示す様な円離 弁であつてパネ29により押圧される弁体30と 弁型31の間には低酸隙間(約20μm)が介在 しており、前配容器12と容器8は圧力的には連 通され、そして、酸容器12内の液体へリウム (42K、10aim)13と容器8内の液体へリウム よ(18K、10aim)9の間にはGorier-Mellimk 現像により上記弁体30と弁座31間の隙間部の

(4)

ド超旋動へリウム9個へ無の侵入が起とり、との 熱侵入の経路は、弁体33と弁座36の接触を介 しての個体熱伝導と、弁体33と弁座36の疎間 中の液体へリウムによる熱伝導である。

而して、このうち依省の液体へリウムの熱伝導を介しての熱皮入は上記隙間にサプクールド液体へリウムが炭入しており、又サブクールド超流動へリウムの熱論送率は極めて良いため大きな割合を占めている。

そとで、弁体33と弁座36の原間を50μm 以下にすると、熱侵入遺は非常に小さくなる。

とれば、液体へリウェ中の熱瘤送の減少はAを伝熱断面機、Lを伝熱距離とするとGorler - Mellinkの原理に従い、熱伝達量見は

QaA . L -1/3

となり、そのため、L= 1 mとすれば、熱伝達版 以は弁の値間の断面視Aに、即ち版間幅 3 に大き く影響される。

そとで、熱遮蔽するには波∂の道を50μm以下にすることが避ましい。

(6)

(5)

さりながら、上端従来以成の升6では熱的には 遅板可能であつても、圧力的にはほとんど地道し ているため、分離出来ない。

一方、通常の弁5位圧力的に分離可能であつて も、熱的に適断出来ない。

とのため、液体へリウムを圧力的化分離し、糖 的化磁析するには上記の如く弁5, 6の2 脚を直 列化接続しなければならず、構造が仮雑になると いう欠点があつた。

〔発明の目的〕

この希明の目的は、通常の液体へリウムと選派 動へリウム層間を熱的に 真断可能であると共に圧 力的にも分離可能であるようにしてハイテクノロ シー産業にかける超電導技術利用分野に益する優 れた超流効へリウム用炉を提供せんとするもので ある。

[発明の概要]

との発明の成要は、前述問題点を解決するため に通常の版体へリウム容器と超旋動へリウム容器 間のパイプ間のヘリウムを1つの弁によつて熱的

(7)

飯歳能を有する弁体49が上配熱遮飯級能を有する弁単42にが着可能に対応して改けられてかり、 又、そのシステム48のフランジ50と上記穴 47の底との間には弾圧パネ51が介設されて成 圧力分離機能を有する弁体49をして無遮破破能 を有する上記弁体44に列して相対的に伸張する ように付勢している。

したがつて、該圧力分離機能を有する弁体49 は熱也較微能を有する弁体44に対して一種の相 対移動可能な自由度を有していることにある。

上述構成において、前述第1図の場合は同様にして容益2から容益8に数体へリウムを供給すると上記弁体38に於いては弁体44の弁盛40に対する作用により熱趣吸は出来ないが、圧力的には完全に分離され、又、弁体49の弁選42に対する作用は逆に圧力は分離できないが、熱速滅は完全に行うことが出来る。

しかも、両方の弁体44と4.9とは孔47を介し、又、弾圧スプリング51を介して相互に自由 であるために升体44が驱動機43により弁座 次にこの発明の1 米脆例を第1 凶を使用して病

4 凶に述づいて記明すれば以下の通りである。

38は超流動へリウム用二直炉体であり、この 発明の要旨を成すものであつて、前述第1図の炉 体5,6を一体化して遺典可能な機能を有しており、そのガイド管39は前述第1図のパイプ7の 中途に介装接成されており、その先端には内側に 於いて設差部を有して圧力的に分離可能な炉座 4.0を形成すると共に、その下側テーパ状の他の 機器低の炉座42を形成されている。

面して、該ガイド場39の内部には郵助値43 と一体にされた上記圧力分離機能を有する弁選 40に対応する弁体44がガイド45,46を介 して開動自任に設けられている。

久、政圧力分離機能を有する弁体 4 4 の内部に 設けた穴 4 7 にシステム 4 8 を遊装した他の熱選

(8)

40 に対して押圧される状態においても非体49 は弾圧パネ51を介して弁座42 に確実に密度され、したがつて、弁体49 と弁座42 の間に間隙 に不均一さが生ずるようなことはない。

とのようにしてか38においては一つの升でありながら常遮蔽と圧力分配が共に充分に根電し、 第1図に示す組電導のコイルの冷却が行われる。 〔 佑明の効果〕

以上との発明によれば、組織動へリウムを生成 する装置で、例えば、前述の如く組織場コイル合 却用の装置等において、そのパイプに介設される 熱趣酸と圧力分離の弁が各々二つでなく単体の弁 として介設することが出来、しかも、破無概蔽と 圧力分離が共に行うことが出来るために配督系統 が簡単になり圧力、及び、熱質理制御が易しくな るという遅れた効果が奏される。

又、最初のセットがしあいはかりてなく、事後 の保守点後整備等もし易いというメリットもある。 而して、後期的には各々燃運板がし易い機能を 有する弁と圧力を分離し易い弁機能を併せ有する

(10)

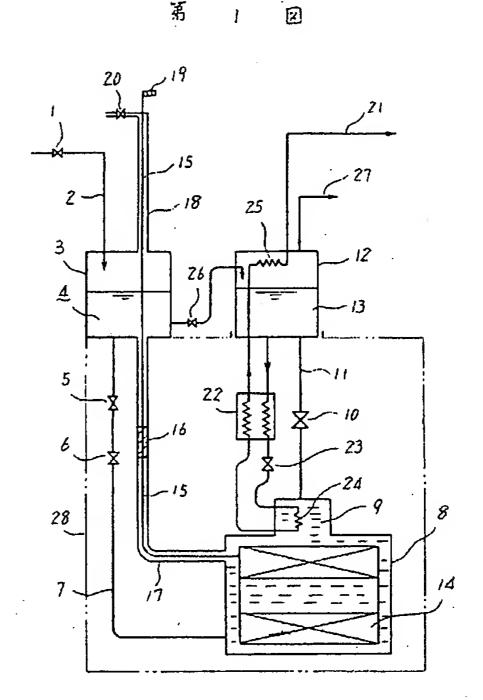
(9)

ようにしたために1つの弁内に設けられていなが らも、機能は確実に分離されて所望の能力を発揮 するという遅れた効果が奏される。

4. 図面の簡単な説明

第1図は超電導コイル冷却表徴の低略フロー図、 第2図は第1図の1部の円離井の断面図、第3図 は従来技術の第1図の1部の井の断面図、第4図 はこの発明の1異原例の断面図である。

39…ガイド管、40,42…弁堅、43…駆動 碑、44,49…弁体、3…旋体へりウム容器、 8…超流動へリウム容器、7…パイプ、38…弁 49…熱速軽機能弁、44…圧力分離機能弁。 代理人 弁理士 小川勝男



(11)

